

地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会（第1回） 議事概要

○開催日時： 令和2年11月2日（月）16:00～18:00

○開催場所： 中央合同庁舎第2号館 8階 第1特別会議室

○出席者：

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石井夏生利 中央大学国際情報学部教授(※)

楠 正憲 Japan Digital Design 株式会社 Chief Technology Officer

千葉 大右 船橋市総務部情報システム課課長補佐

原田 智 京都府政策企画部情報政策統括監

弘中 秀治 宇部市総合戦略局 ICT・地域イノベーション推進グループ リーダー(※)

森 浩三 神戸市企画調整局情報化戦略部長

藪内 伸彦 田原本町総務部総務課課長補佐

山口 功作 合同会社側用人代表社員

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

大村 慎一 総務省地域力創造審議官

黒瀬 敏文 総務省大臣官房審議官
(新型コロナウイルス感染症対策・地域振興担当)

神門 純一 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報政策室長

田中 良斉 総務省自治行政局行政経営支援室長

谷口 謙治 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長

金澤 直樹 総務省情報流通行政局地域通信振興課長

【オブザーバー】

森 麻理子 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官補佐

笹野 健 内閣官房番号制度推進室・内閣府番号制度担当室参事官

川島 正治 全国知事会調査第一部長(※)

内村 義和 全国市長会行政部長(※)

小出 太朗 全国町村会行政部長(※)

澤 俊彦 指定都市市長会主査(※)

(※)はオンライン参加

議事経過

- 1 開会
- 2 議事
 - (1) 検討会の運営について
 - (2) 自治体DXの基本的方向性
 - (3) 地方公共団体の取組
 - (4) 武田総務大臣挨拶
 - (5) 意見交換
- 3 閉会

議事概要

(自治体DXの基本的方向性)

【事務局説明】

資料2-1、2-2、2-3、2-4のとおり説明。

(地方公共団体の取組)

資料3(京都府)、資料4(神戸市)、資料5(船橋市)、資料6(宇部市)、資料7(田原本町)のとおり説明。

(意見交換)

○「どこに寄り添うか」が一番大切。いわゆる「テックドリブン」ではいけない。向かうべきゴールを示し、地域のステークホルダーと合意したサービスの実現手段として初めて技術が出てくる。一方で、「とにかくやる」ことも大事である。デジタル化は手段であって目的ではないことを認識したうえで進めることが重要。

○デジタル化が目的になってはいけない。自治体DXを推進する上では、住民が利便性という恩恵を受けること、特に高齢者などデジタルに慣れていない人が受け入れられるオンライン環境とはどのようなものかという視点を入れることが重要。

○デジタルトランスフォーメーションは非常に範囲が広い。「現行業務に新しいデジタル技術(RPAやチャットボット等)を取り入れて効率化を図ること」、「将来的なデジタル社会のプラットフォームとしてのあるべき姿の全体像を描くこと」デジタルトランスフォーメーション推進にはどちらの取り組みも必要。今実施していることが将来像に向けたロードマップのどこにプロットされるのかを明確に捉えることが重要。

○情報システムの標準化には、データの連携を効率的に行うという観点も含めるべき。

○職員の意識醸成の手段として「実際に取り組んだ職員から、身近な事例を聞くこと」が有効。また、自治体職員の横のつながりを上手く使える仕組みを総務省に用意してもらえるとよい。例えば「現役職員の地域情報化アドバイザーの人数を増やす」「自治体間での派遣」「人の交流を促進する仕組みを作る」等の方策が考えられる。

○民間から登用するデジタル人材が孤立しないよう、管理職クラスの意識醸成・リテラシー向上に、組織として取り組むことが必要。

○都道府県が近隣の基礎自治体間の連携をお膳立てするのは有効な方策の1つ。

○DX推進に当たって、都道府県は市町村を指導する立場。具体的にどんなことができるようになるのか等を市町村が分かり易い形で国から提示してもらえると有り難い。